

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費(千円)	特財又は歳入(千円)	予算措置がない場合、その理由				
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	人権・平和施策の推進	関係団体と連携し、動画配信など多様な手法を用いて啓発の取組を進める。	1,113千円	383千円	-	継続	R5.4	R6.3	－
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	学習室パソコンの更新(6台)	購入から5年が経過し、スペック不足。アップデートにも時間がかかり、事業の実施にも支障がでているため、更新する。	行革デジタル推進課で包括して契約	0千円	-	新規	R5.4	R6.3	－
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	①人権・平和施策の推進	ふれあい夜店の在り方の検討	イベント来場者が多いため、現在の形態ではコロナ禍において開催に課題があるため、運営方法などの検討を行う。	770千円	10千円	-	継続	R5.4	R6.3	－
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	②男女共同参画の推進	人権文化センター受付業務のシステム化	現在、部屋の空き状況問い合わせを除く貸館手続きの全ての工程が窓口での対応となっている。ふれあいセンターの貸館システムと一元化をすることで、業務の効率化及び住民の利便性の向上を図る。	2,368千円	946千円	-	新規	R5.4	R6.3	●
総合政策部	人権文化センター	1-1_人権・平和・男女共同参画	②男女共同参画の推進	男女共同参画計画の策定	令和4年度に引き続き、計画の策定作業を継続する。	299千円	0千円	-	継続	R4.4	R6.3	－
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	④行政情報の公開・共有と個人情報保護	個人情報保護制度の適切な運用	各自治体の個人情報保護条例に基づく運用から、個人情報保護法に基づく新たな個人情報保護制度に移行したことから、全国統一的なルールのもと、ガイドライン等に即した適切な運用を図る。	0千円	-	職員で対応	継続	R5.4	—	－
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	②地域コミュニティ・住民活動への支援	自治会への支援のあり方	役員の高齢化や加入率の低下などの課題を踏まえ、時代に応じた支援のあり方について、令和4年度に実施した自治会アンケート結果も踏まえ検討する。	4,005千円	0千円	-	継続	R4.6	R6.3	－
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	③広報・広聴の充実	「伝わる広報」へ	「伝わる広報」をめざし、広報しまもとのデザインやレイアウトの見直しを行うとともに、手軽でタイムリーな広報媒体であるSNSについても積極的に活用し、創意工夫ある情報発信に努める。	8,120千円	0千円	-	継続	R5.4	R5.12	－
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	③広報・広聴の充実	LINE機能の拡充	公式LINEの機能を拡充し、より効果的・効率的な情報発信及びオンライン手続の実装を進め、住民の利便性の向上をめざす。	2,310千円	1,155千円		拡充	R5.4	R6.3	●
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	③広報・広聴の充実	要望・苦情制度の見直し	現在の要望・苦情制度を見直し、他自治体の多くで採用しているお問い合わせフォームや町政への提案制度の導入をめざす。	0千円	-	職員で対応	継続	R5.1	R5.9	－
総合政策部	政策企画課	1-2_参画・協働・情報共有	④行政情報の公開・共有と個人情報保護	審議会等の会議の公開の見直し	審議会等の資料について、HPの公開に統一するなどの見直しを行う。	0千円	-	職員で対応	継続	R5.4	R6.3	●
総合政策部	政策企画課	2-2_都市計画・住環境	②良好な住環境の形成	教育環境保全のための住宅開発に関する指導要綱の制定に係る調整	住宅開発に伴う児童数の急増に対応するため、教育環境の保全に係る指導要綱を整備する。	0千円	-	職員で対応	臨時	R5.1	R5.4	－

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業 区分	事業 始期	事業 終期	行革 方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (千円)	予算措置がない 場合、その理由				
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	島本高校跡地	府立島本高校再編整備に伴う跡地活用について、町としてのまちづくりの方針を検討し、大阪府の関係課と協議・調整を行う。	0千円	-	職員で対応	継続	R4.12	R7.3	－
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	②多様な主体との連携	企業版ふるさと納税制度の活用	企業版ふるさと納税制度による寄附が集まるよう、寄附をお願いする事業内容をより明確にし、企業への働きかけを行う。	50千円	0千円	-	継続	R3.6	－	●
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	②多様な主体との連携	広域連携の推進	ごみ処理の広域化をはじめとする多様な主体との広域連携の取組については、町議会と一体となり取り組むことが重要であることから、議会とも意思疎通を図り、積極的に取り組む。	0千円	-	職員で対応	継続	R4.10	R8.3	●
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	②多様な主体との連携	官民連携の推進	連携協定に基づく事業を推進するとともに、PPP（行政と民間の連携により効率的・効果的にサービスを提供）などを活用した公共施設の運営など、官民連携のあり方について検討を行う。	0千円	-	職員で対応	継続	R5.4	R8.3	●
総合政策部	政策企画課	7-1_行財政運営	③公共施設の適正管理	公共施設のLEDへの更新	公共施設の照明をLEDに計画的に更新する。（R5は小中学校、町営住宅、消防庁舎の実施設計等を進める。） ※ふれあいセンターは別途実施	395,166千円	197,583千円	-	臨時	R5.4	R8.3	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	使用料・手数料の見直し	これまでの検討を踏まえ、「島本町使用料・手数料の見直しに関する基本方針」を策定するとともに、各施設の使用料、手数料の見直しを検討する。	0千円	-	職員で対応	継続	R5.4	R6.3	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	第7次行財政改革方針の運用	行財政改革については、刻々と変化する社会経済情勢に対して的確に対応するため、これまでのプランから方針に変更した。 「第7次島本町行財政改革方針」に基づき毎年度の取組みを明らかにした上で、取組結果をよりわかりやすい形で公表する。	0千円	-	職員で対応	新規	R5.4	－	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	行政手続きオンライン化	住民がマイナポータル等を通じて、行政手続きをオンラインで実施できるようにする。 マイナポータル…厳格な個人認証が必要な手続きなど LoGoフォーム…厳格な個人認証が求められない手続き、イベント参加申し込み、簡易な申込など	年間1,112千円	0千円	-	継続	R3.4	－	●
総合政策部	行革デジタル推進課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	新庁舎移転に伴う電算関係の各種準備・検討	令和7年度の完成を目指して取り組んでいる新庁舎建設に伴う電算関係機器の移設等のため、機器選定や詳細な移設方法について検討を行う。 また、新庁舎の整備に向けて、デジタルサイネージやその他IoT機器などの導入を検討する。 （世界的な半導体不足であることから、新庁舎建設に伴う移設の際に必要な機器を事前に購入することで、安価にすまることができないか検討する。）	未定	-	-	継続	R4.4	R7.3	－

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業 区分	事業 始期	事業 終期	行革 方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (千円)	予算措置がない 場合、その理由				
総合政策部	行革デジタル 推進課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	デジタルふれあいカフェの 本稼働	令和4年度からデジタル・ディバイド対策、ボランティアの活性化、コミュニティの形成などの観点から、デジタルふれあいカフェの本稼働に向けて調整する。 社会福協議会のボランティアの力を借り、無償ボランティアとなっているが、有償ボランティアも検討する。	0千円		- 職員及び社会福協 議会のボランティアで 取組	継続	R4.4	R6.3	●
総合政策部	行革デジタル 推進課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	インターネット仮想環境構 築	現状、インターネットを閲覧できる端末は各課に1台しか設置していないが、各職員の自席に設置している端末でインターネットでの調査やメールの確認・送受信ができる環境を構築し、業務の効率化及び各拠点のインターネットセキュリティを強化を図る。	65,548千円	0千円	-	継続	R4.11	R5.6	●
総合政策部	行革デジタル 推進課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	各拠点庁内ネットワーク回 線の見直し	老朽化している各拠点のLGWAN用庁内ネットワーク回線機器を更新する。	22,605千円	0千円	-	新規	R5.4	R6.3	－
総合政策部	行革デジタル 推進課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	ファイル転送サービスの導 入	インターネット環境で大容量のファイルを送信するためのファイル転送サービスを導入する。	119千円	0千円	-	新規	R5.4	R5.5	－
総合政策部	行革デジタル 推進課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	端末のリースへ変更	各職員が使用するPCについて、より効率的な資産管理や新規ソフトウェアの導入時等のサポートの簡便化を図るため、これまでの購入から計画的にリースでの調達方法に切り替えていく。	30,888千円	0千円	-	新規	R5.4	R6.3	－
総合政策部	行革デジタル 推進課	7-1_行財 政運営	④情報化の推進	基幹系システムの標準化・ ガバメントクラウドへの移 行	国から、令和7年度までに、自治体クラウドシステムからガバメントクラウドへの移行及びアプリケーションの標準化対応が求められていることから、移行に向けた事前準備等を計画的に実施する。	17,328千円 + 移行費用	0千円	-	継続	R4.4	R8.3	－
総合政策部	人事課	7-1_行財 政運営	⑤人材育成と組織基盤 の強化	定年引上げ	地方公務員法及び関係条例等の改正を踏まえ、定年年齢を段階的に引き上げるとともに、管理監督職務上限年齢制（役職定年制）、定年前再任用短時間勤務制等を導入する。R5年度が初年度となることから、円滑な制度導入に向けた運用調整等を行う。	0千円		- 職員で対応	継続	R4.7	－	－
総合政策部	人事課	7-1_行財 政運営	⑤人材育成と組織基盤 の強化	働き方改革	引き続き、定時退庁の実施等による長時間労働への対応や、時差出勤、テレワーク等による柔軟な働き方が可能な職場環境づくりを推進する。	0千円		- 職員で対応	継続	R4.4	－	●
総合政策部	人事課	7-1_行財 政運営	⑤人材育成と組織基盤 の強化	顧問弁護士委託先の追 加	他団体を参考に、顧問弁護士の委託先を追加し、トラブルを抱えた各部局の職員が、より円滑かつ安全に公務を遂行できる環境を整える。	1,200千円	0千円	-	新規	R5.4	－	－
総合政策部	人事課	7-1_行財 政運営	⑤人材育成と組織基盤 の強化	会計年度任用職員への 勤勉手当の支給検討	地方自治法の一部改正により、会計年度任用職員への勤勉手当の支給が可能となることを踏まえ、本町の対応を検討する。	未定		-	新規	R5.4	－	－
総務部	危機管理室	3-1_防 災・危機管 理	①危機管理体制の充実	島本町地域防災計画修 正事業	災害対策基本法に基づき、島本町防災会議が定める計画を令和元年度に修正し、4年が経過することから、国、府、町の災害計画の見直しに伴い修正するもの。	7,785千円	0千円	-	新規	R5.4	R6.3	－

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費(千円)	特財又は歳入(千円)	予算措置がない場合、その理由				
総務部	総務・債権管理課	1-2_参画・協働・情報共有	②地域コミュニティ・住民活動への支援	大沢財産区の今後のあり方検討	大沢地区は、R4.12月末時点で平均年齢が81歳と高齢化が著しく進んでおり、人口も10人と過疎化が進んでいることから、今後のあり方を検討する。	0千円	-	職員で対応	継続	-	-	-
総務部	総務・債権管理課	3-1_防災・危機管理	③耐震化の推進	桜井公会堂の耐震化	R4年度に桜井公会堂の耐震診断業務を実施した。現在、診断結果を基に財産区において今後の対応を検討中。	0千円	0千円	-	臨時	R4.4	-	-
総務部	総務・債権管理課	3-3_交通安全・防犯・消費者保護	①交通安全対策の推進	公用車更新事業	安全運転及び交通事故を防止するため、安全装備が充実した公用車へ更新する。	2,864千円	0千円	-	新規	R5.4	R5.10	-
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	行政財産使用料条例の運用について	行政財産の目的外使用許可に関する使用料を徴収するため、行政財産使用条例を制定する。	未定	-	-	新規	R4.4	R6.4	●
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	債権管理の推進	庁内の債権について把握し、適宜徴収に係るアドバイスを行う。また、毎年、研修により職員の資質の向上に努める。	112千円	0千円	-	継続	-	-	●
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	議会関係事務の簡素化	配布資料の削減、電子化など、議会に関する事務を効率化、簡素化を検討し、議会と調整を進める。	0千円	-	職員で対応	継続	R5.4	R6.3	-
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	町長専決事項の整理	町長の専決事項の追加について、議会に検討を要請しており、その結果に応じて、適切な事務処理に努める。	0千円	-	職員で対応	継続	-	-	-
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	③公共施設の適正管理	ふれあいセンターの指定管理者更新	R6～R10年度のふれあいセンターの指定管理者を公募する。	714,309千円	150,450千円	-	臨時	R5.4	R11.3	●
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	③公共施設の適正管理	新庁舎整備事業	新庁舎建設に向けた実施設計が完了し、R5年度からの建設工事着手、R7年5月からの新庁舎棟供用開始、R8年5月末の竣工をめざして取り組む。	589,743千円	545,200千円	-	臨時	R5.4	R8.5	●
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	③公共施設の適正管理	ふれあいセンターLED化推進	R5～R7年度にかけて、ふれあいセンターの照明器具等をLEDへ更新する。	42,000千円	38,900千円	-	臨時	R5.4	R8.3	●
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	③公共施設の適正管理	ふれあいセンター浴室改修工事	廃止した浴室を諸室として、貸館利用できるよう改修工事を行う。	未定	-	-	臨時	R5.7	R6.3	●

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (千円)	予算措置がない 場合、その理由				
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	文書管理・電子決裁システムの導入	電子決裁機能を有する文書管理システムを導入し、運用することで、文書保存場所の省スペース化、紙文書量の削減等を図るとともに、より一層の適正な文書管理を推進し、事務効率の向上に資する。併せて文書取扱規程等の見直しを図る。	36,127千円	0千円	-	新規	R5.4	R6.3	●
総務部	総務・債権管理課	7-1_行財政運営	⑤人材育成と組織基盤の強化	行政対象暴力への対応	令和3年度及び4年度に改正した不当要求行為及び行政対象暴力に係る要綱、対応マニュアル等を引き続き研修等で職員に周知し、公正性及び透明性の高い行政運営の実現を図る。	0千円	0千円	-	継続	-	-	-
総務部	財政課	7-1_行財政運営	⑥施政方針（財政運営について）	財政運営	各種手数料、使用料などの見直し、また、特定財源をはじめとする歳入確保や交付税措置のある起債の活用など、健全な財政運営に努める。	未定	-	-	継続	R5.4	R6.3	●
総務部	税務課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	滞納整理の強化	公平の原則に基づき、適切な滞納整理に努める。	未定	-	-	継続	R5.4	R6.3	●
総務部	税務課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	証明書の「コンビニ交付」導入に向けた検討	各種証明書（住民票・印鑑証明・課税証明等）のコンビニ交付について、次年度以降の導入に向け、関係課（住民課・税務課・行革デジタル推進課等）で検討を行う。	未定	-	-	新規	R6.4	-	●
健康福祉部	福祉推進課	4-2_地域福祉	①地域の見守り、助け合い、支え合いの充実	地域福祉計画・ひとり親家庭等自立促進計画の次期計画策定（R5～6年度） （※自殺対策計画、成年後見利用促進計画、再犯防止計画も包含）	現行の「地域福祉計画」はR5年度末に計画期間が終了するが、計画期間を1年延伸し、他計画と一体的に2か年をかけて次期計画を策定する。 →①重層的支援体制の整備について検討する必要がある、②再犯防止計画・成年後見利用促進計画も包含する、③R6年度末で期間終了する「ひとり親家庭等自立促進計画」も一体的に策定 →R5年度においては、アンケート調査を実施予定	未定	-	-	新規	R5.4	R7.3	●
健康福祉部	福祉推進課	4-2_地域福祉	①地域の見守り、助け合い、支え合いの充実	「個別避難計画」の試行的作成	災害時に自力避難が困難な「避難行動要支援登録者」（要介護高齢者・重度障害者等）について、関係課（危機管理室・高齢介護課）と連携し、避難支援のための「個別避難計画」（個別プラン）の試行的作成に取り組む。 まずは茨木保健所と連携して医療的ケアが必要な一部難病患者数件のプラン作成を行い、その他の登録者についても、優先度の高いと思われる方を抽出して試行的に作成を行い、本格実施（委託化等）に向けたノウハウ・資料の蓄積を行う。	0千円	-	職員で対応	新規	R5.1	R6.3	-
健康福祉部	福祉推進課	4-2_地域福祉	③生活困窮者への支援	生活保護事業及び生活困窮者自立支援制度の運用	生活保護制度及び生活困窮者自立支援制度を適切に運用し、社会福祉協議会などの関係機関と連携しながら、経済的に困窮する方などの生活の安定や自立に向けた支援に取り組む。	18,579千円	13,282千円	-	継続	R5.4	R6.3	-
健康福祉部	福祉推進課	4-4_障害者福祉	①相談・療育支援体制の充実	障害福祉計画の推進	障害者施策については、令和6年度から令和8年度までを計画期間とする、次期「障害福祉計画」を策定するとともに、「第6期障害福祉計画（第2期障害児福祉計画）」に基づき、障害者が自立し、地域の一員として安心して暮らすことができるまちづくりを進める。	927,563千円	671,538千円	-	継続	R5.4	R6.3	-

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費(千円)	特財又は歳入(千円)	予算措置がない場合、その理由				
健康福祉部	福祉推進課	4-4_障害者福祉	②自立した地域生活への支援	旧やまぶき園施設の解体	令和4年度に解体設計完了→令和5年度中に解体工事を実施する。	72,961千円	6,561千円	-	新規	R5.4	R6.3	●
健康福祉部	福祉推進課	5-1_子ども・子育て支援	⑤ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭等自立促進計画の推進	「第4期ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭が安定した生活を営みながら、安心して子どもを育てることができる社会づくりを進める。	111,716千円	39,452千円	-	継続	R5.4	R6.3	－
健康福祉部	すこやか推進課	4-1_健康・医療	③医療体制の充実	新型コロナワクチン接種の推進・新型コロナウイルス感染症への対応	新型コロナウイルス感染症の感染動向を注視し、引き続き医療機関等の協力を得ながら、国の方針に基づき、新型コロナワクチン接種の推進及び新型コロナウイルス感染症対策に努める。	202,010千円	202,010千円	-	継続	－	R6.3	－
健康福祉部	すこやか推進課	5-1_子ども・子育て支援	①切れ目のない支援体制の整備	妊娠届出のオンライン化の実施	オンライン化の開始にあたり、マイナポータルまたは、本町で既に導入している汎用型オンライン申請サービスのいずれか利用しやすい方を導入できるよう、行革デジタル推進課と連携のもと実施する。あわせて、母子健康手帳の交付に関して、オンライン申請フォームを導入し、予約制とすることについて検討する。	0千円	-	職員で対応	新規	R5.4	R6.3	●
健康福祉部	すこやか推進課	5-1_子ども・子育て支援	①切れ目のない支援体制の整備	伴走型相談支援等の充実	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。あわせて、低所得の妊婦が経済的な理由で産科医療機関を受診できない状況が生じないよう、初回産科受診料の補助制度の実施について検討を行う。	16,479千円	13,732千円	-	継続	R5.2	－	－
健康福祉部	すこやか推進課	5-1_子ども・子育て支援	①切れ目のない支援体制の整備	外国人妊産婦への支援の充実	外国人妊産婦への支援を充実するため、コミュニケーションツールを導入する。	80千円	80千円	-	新規	R5.7	－	－
健康福祉部	すこやか推進課	5-1_子ども・子育て支援	②母子保健の推進	3歳6か月児健診における屈折検査の導入	弱視児を早期に発見し、適切な治療・療育が図られるよう、3歳6か月児健診において「屈折検査」を導入する。	337千円	300千円	-	新規	R5.4	－	－
健康福祉部	すこやか推進課	5-1_子ども・子育て支援	②母子保健の推進	新生児聴覚検査の費用助成	新生児聴覚検査に係る費用を助成し、聴覚障害児の早期発見・早期療育を推進する。	984千円	0千円	-	新規	R5.10	－	－
健康福祉部	すこやか推進課	5-1_子ども・子育て支援	⑥子どもの権利擁護と安全確保	子ども家庭センターの設置に向けた検討	子ども家庭総合支援拠点及び子育て世代包括支援センターで実施している相談支援等の取組について、一体的に相談支援を行う機能を有する「子ども家庭センター」の設置に向けた検討を行う。（総合政策部・教育こども部・健康福祉部）	0千円	-	職員で対応	継続	－	－	－
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢者福祉	①地域包括ケアシステムの強化	地域包括支援センターの次期契約	地域包括支援センターの委託契約期間が令和5年度で満了となることから、令和6年度以降の契約について、委託業者の決定方法や委託金額等を早急に検討する。	26,660千円	21,527千円	-	継続	R4.4	R6.3	－
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢者福祉	②介護予防の充実	いきいき百歳体操の再開	コロナ禍により、活動を再開できていない地域拠点の活動再開に向けた働きかけを行う。また、おさらい月間の実施について、現在の人員体制等も踏まえ、可能な実施方法を検討する。	1,122千円	981千円	-	継続	－	－	－

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (千円)	予算措置がない 場合、その理由				
健康福祉部	高齢介護課	4-3_高齢者福祉	⑤高齢者の権利擁護と安全確保	高齢者虐待防止ネットワークの構築	本町の高齢者虐待防止を強化するため、関係機関によるネットワーク会議等の実施と保護事案発生時の協力施設の確保を進める。	0千円	-	職員で対応	新規	R4.4	R6.3	－
健康福祉部	高齢介護課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	介護保険事業計画の策定	本町の高齢者を取り巻く状況等を分析し、令和6年度から令和8年度を計画期間とした「第9期介護保険事業計画」の策定を進める。	4,323千円	0千円	-	新規	R4.4	R6.3	－
健康福祉部	保険年金課	4-1_健康・医療	④医療保険制度の安定運営	高齢者の保健事業一体的実施	高齢者のフレイル等、心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するため、大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、高齢者の保健事業を介護保険の地域支援事業や国民健康保険の保健事業と一体的に実施する。	10,919千円	10,919千円	-	継続	R5.4	R6.3	－
健康福祉部	保険年金課	4-1_健康・医療	④医療保険制度の安定運営	人間ドック助成初回上乗せ	国民健康保険加入者の特定健診対象者が人間ドックを受診した場合に13,000円を上限に費用の助成を行っているが、初回申請者に対して17,000円の上乗せ助成を行う。	1,700千円	1,700千円	-	新規	R5.4	R6.3	－
健康福祉部	保険年金課	4-1_健康・医療	④医療保険制度の安定運営	国民健康保険	「大阪府国民健康保険運営方針」を踏まえた事務及び保健事業を実施する。	2,933,300千円	2,933,300千円	-	継続	R5.4	R6.3	－
健康福祉部	保険年金課	4-1_健康・医療	④医療保険制度の安定運営	特定健診等実施計画及びデータヘルス計画の策定	令和6年度から令和11年度までの6か年度を計画期間とする、第4期国民健康保険特定健康診査等実施計画及び国民健康保険第3期データヘルス計画を策定する。	0千円	-	職員で対応	新規	R5.4	R6.3	－
健康福祉部	保険年金課	4-1_健康・医療	④医療保険制度の安定運営	後期高齢者医療	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、円滑な事業運営に努める。	577,113千円	577,113千円	-	継続	R5.4	R6.3	－
健康福祉部	住民課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	戸籍法一部改正に伴う戸籍事務内連携等に係る戸籍情報システム改修業務	戸籍法の一部改正に伴い、戸籍証明書等の広域交付、他の市区町村の副本記録情報の参照、届書等情報の連携、戸籍電子証明書請求に係る戸籍電子証明書要識別符号の発行等に対応するため、戸籍情報システムについて改修業務を行う。	4,664千円	4,664千円	-	新規	R4.4	R6.3	●
健康福祉部	住民課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	マイナンバーカードの普及促進	未受領者に対する勧奨や定期的に夜間・休日の交付等を行うなど、引き続きマイナンバーカードの交付を促進する。	12,529千円	12,529千円	-	継続	－	－	●
健康福祉部	住民課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	証明書の「コンビニ交付」導入に向けた検討	各種証明書（住民票・印鑑証明・課税証明等）のコンビニ交付について、次年度以降の導入に向け、関係課（住民課・税務課・行革デジタル推進課等）で検討を行う。	未定	-	-	新規	R6.4	－	●
健康福祉部	住民課	7-1_行財政運営	④情報化の推進	氏名の読み仮名の戸籍の記載事項化に係る戸籍情報システム改修業務	氏名の読み仮名の法制化に伴い、戸籍に氏名の読み仮名を記載する。（住民票等への氏名の読み仮名の記載も想定されているが、詳細は未定。）	4,565千円	4,565千円 (予定)	-	新規	R5.4	R6.3	●

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (千円)	予算措置がない 場合、その理由				
都市創造部	都市計画課	2-2_都市計画・住環境	①計画的な土地利用の推進	J R 島本駅西地区のまちづくり	J R 島本駅西地区のまちづくりについて、事業への支援を引き続き行うとともに、景観形成や緑化の推進等について、「J R 島本駅西地区まちづくりガイドライン」を踏まえ、駅前地区にふさわしい都市機能と環境を備えたまちづくりを進める。	0千円		JR島本駅西土地区画整理事業に対し、本年度において直接的に予算措置すべきものがない	継続	－	R6.3	－
都市創造部	都市計画課	2-2_都市計画・住環境	①計画的な土地利用の推進	立地適正化計画の策定	本町の住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本的な方針を定めるため、立地適正化計画を策定し、本町における地域特性を考慮した都市構造の将来像を検討するとともに、必要となる機能、施設及び区域の設定等に係る方針などを総合的に定める。	8,030千円	4,000千円	-	継続	R4.12	R6.3	－
都市創造部	都市計画課	2-2_都市計画・住環境	①計画的な土地利用の推進	建築物等の高さ制限の見直し	地域ごとの良好な住環境や景観形成を目的とした建築物等の高さの設定に関して検討すべく、本町の現状における課題等の整理、住民等へのアンケート調査等を実施する。	2,816千円	0千円	-	新規	R5.11	R8.3	－
都市創造部	都市計画課	2-2_都市計画・住環境	②良好な住環境の形成	緑地公園住宅の長寿命化	緑地公園住宅について、ライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画に従い、外壁等改修工事や住宅共用部LED改修工事に取り組む。	97,679千円	21,583千円	-	継続	R4.10	R6.3	●
都市創造部	都市計画課	2-2_都市計画・住環境	②良好な住環境の形成	景観行政団体への移行	これまでに実施したアンケート調査やパブリックコメント等の結果を踏まえ、本町の景観特性や課題に即した「景観計画」を策定すべく、景観行政団体への移行をめざす。	880千円	440千円	-	継続	－	R6.3	－
都市創造部	都市整備課	2-3_都市基盤	②計画的な道路整備と維持管理	道路の計画的な整備と安全対策	町道水無瀬青葉 1 号幹線は横断的に急勾配となっており、都市基盤施設の計画的な整備及び安全対策を目的として、令和 5 年度から 3 か年で全 3 橋及び周辺道路の改良工事を実施する。	31,933千円	国：15,967千円 （事業費の1/2が社会資本整備交付金）	-	臨時	R4.4	R8.3	－
都市創造部	都市整備課	3-1_防災・危機管理	④土砂災害・風水害・浸水対策の推進	水路等の浸水対策	町内 5 箇所のスクリーン及び浸水が頻発している青葉地内のマンボトンネルに監視カメラを設置して、職員が24時間いつでも浸水状況を確認できる体制をとり、浸水害の防止に取り組む。	6,884千円	0千円	-	臨時	R3.4	R6.3	－
都市創造部	にぎわい創造課	3-3_交通安全・防犯・消費者保護	③消費者保護の推進	消費生活相談	新たな課題に対するための消費者相談員の育成及び今後の退職を見据えた新たな人材の発掘に努める。	65千円	0千円	-	継続	－	－	－
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	①商工業の活性化	創業支援策の検討	地権者や創業希望者、来訪者などへのヒアリングを行った上で、地域再生ビジョンを踏まえた創業支援策の検討を行う。	660千円	330千円	-	新規	R5.4	－	－
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	①商工業の活性化	商店街・地元商工業事業者との連携	商店街サミットを開催し、商店街の代表者をはじめ地元商工事業者間の課題解決の協議の場を提供する。	0千円	-	職員で対応	継続	H30.4	－	－
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	①商工業の活性化	商業団体等への支援策の充実	現在実施している商業団体支援金制度について、制度の活用を促進を図る。	200千円	0千円	-	継続	R1.4	R9.3	－

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (千円)	予算措置がない 場合、その理由				
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	農林業祭の見直し	町内の農林業の振興を令和4年度の実績を踏まえて、イベントの見直しを抜本的に行う。	950千円	0千円	-	継続	—	—	●
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	玉子排水機場の更新工事	玉子排水機場の維持管理を行う（高槻市への負担金）。今後の施設のあり方について高槻市と協議を行っていく。	38,204千円	0千円	-	継続	—	—	●
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	農業委員改選	任期満了に伴い、3年に一度の農業委員の改選を行う。町議会6月定例会議で委員選任の同意の議案を提出予定。	0千円	-	職員で対応	継続	—	—	—
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	地域計画の策定	農業経営基盤強化促進法の改正に伴い、令和6年度中の地域計画の策定が義務付けされたことから、計画の内容について、他市町村の動向を踏まえつつ、適宜対応する。	0千円	-	予算措置が必要かどうか他市町村の動向を踏まえ決定	新規	R5.4	—	—
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	ファミリー農園制度の充実	利用者のニーズ対応と農地所有者への支援を行うため、契約更新月を変更し、より利用しやすい制度設計を進める。	0千円	-	職員で対応	継続	—	—	—
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	森林整備に係る調査	航空写真を活用した森林調査や現地確認、所有者等へのヒアリングを行い、森林整備計画を作成する。	4,796千円	4,600千円	-	新規	R5.4	—	—
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	「ジャパニーズウイスキー100周年記念」天然水の森植樹事業	ジャパニーズウイスキー100周年を記念して、サントリー及び大山崎町と連携し、両町の子どもたちが参加する天王山植樹イベントを実施する。	0千円	-	町職員で対応。主な事業はサントリーが天然水の森事業で実施	臨時	R5.4	—	—
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	②都市農業・林業の振興	多様な担い手による営農環境整備	所有者と法人を含めた営農希望者のコーディネートなどを行うことにより、多様な担い手による営農を支援する。	0千円	-	職員で対応	継続	—	—	—
都市創造部	にぎわい創造課	6-1_産業・労働	③雇用・労働環境の充実	就労支援	人権まちづくり協会に委託を行っている地域就労支援事業や、高齢者の生きがいづくりに寄与するシルバー人材センターへの支援事業を、関係機関と連携しながら効率的かつ効果的に取り組む。	7,515千円	0千円	-	継続	—	—	—
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	高槻市との観光連携	将棋という共通の地域資源を活用しながら、高槻市との観光振興に関する連携事業を行う。	0千円	-	町職員で対応。主な事業は高槻市で実施	継続	—	—	●
都市創造部	にぎわい創造課	6-3_観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	旧キャンプ場跡地の活用	民間活力により、旧町立キャンプ場を活用し、地域の活性化を図る。令和5年度は鑑定を行い、賃貸借又は売却の準備作業を行う。	429千円	214千円	-	新規	R5.4	—	●

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費(千円)	特財又は歳入(千円)	予算措置がない場合、その理由				
都市創造部	にぎわい創造課	6-3 観光・魅力発信	①観光振興とにぎわいづくりの推進	地域再生ビジョンの推進	【施策方向②と共通】地域再生マネージャー事業により策定した「地域再生ビジョン」に基づき、「まちの魅力の創造・発信事業」を実施する。①各分野で活躍する人たちを応援する「島本とこの人。」事業、②ジャパニーズウイスキー 100周年記念事業を含むイベントや体験プログラムを開発すること興し事業、③離宮の水ブランドをはじめとするお土産づくり事業、④デザイン計画事業、⑤創業支援事業（別項目でも提示）、⑥ブランドブックや特設サイトなど各媒体でのPRを展開するタウンプロモーション事業を行う。①②については、これまで同様「SMALL」への支援を継続していく。	11,275千円	7,637千円	-	拡充	R2.4	-	-
都市創造部	にぎわい創造課	6-3 観光・魅力発信	②まちの魅力の創出・発信	ふるさと島本応援寄附金	町内特産品、町内業者の取り扱い商品等の返礼品を充実するとともに、ポータルサイトの拡充を図ることで、まちの魅力をPRし、町内事業者への支援を行うとともに、町財政の財源確保を図る。	199,973千円	0千円	-	継続	-	-	●
都市創造部	環境課	2-1_環境保全	①自然環境の保全・活用	自然環境調査の実施	令和6年度に見直しを迎える環境基本計画の策定に係る基礎資料とするため、自然環境調査（動植物）を実施する。	400千円 ※債務負担行為設定 815千円 【内訳】 R5 400千円 R6 415千円	0千円	-	新規	R5.4	R7.3	-
都市創造部	環境課	2-1_環境保全	④ごみの減量・安定処理	大型ごみの収集申し込みのオンライン化	大型ごみの収集申し込みのオンライン化を行う。	0千円		行政手続きのオンライン化において予算措置	新規	R5.10	-	●
都市創造部	環境課	2-1_環境保全	④ごみの減量・安定処理	清掃工場の維持管理	令和4年度から実施していた2号炉の排ガス関連設備等の改修工事を、引き続き令和5年度も実施するとともに、新たに損傷等が見受けられた箇所の改修工事を実施する。	142,731千円 【内訳】 (工事) R5年度分 89,609千円 R5年度追加分 50,000千円 (設計及び工事監理) R5年度分 1,122千円 R5年度追加分 2,000千円	0千円	-	新規	R5.4	R6.3	-
上下水道部	業務課	2-4_上下水道	①安全でおいしい水の安定供給	大阪広域水道企業団からの受水	大阪広域水道企業団から年間配水量の約1割の高度浄水処理水を受水し、複数水源の確保に努める。	26,000千円	0千円	-	継続	H10.10	-	-

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業 区分	事業 始期	事業 終期	行革 方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (千円)	予算措置がない 場合、その理由				
上下水道部	工務課	2-4_上下 水道	①安全でおいしい水の安 定供給	自己水源の安定確保	安全でおいしい水道水を安定して供給するため、地下水位・水質などの継続監視を行い、自己水源の安定確保を図る。	13,483千円	0千円	-	継続	—	—	—
上下水道部	工務課	2-4_上下 水道	②公共下水道事業の推 進	公共下水道（汚水）の 整備	生活環境の改善や公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道の未普及地区の早期解消に努める。	23,000千円	7,000千円	-	継続	—	—	—
上下水道部	工務課	2-4_上下 水道	②公共下水道事業の推 進	雨水幹線の整備	さらなる雨水排水能力の向上に努める。	280,000千円	120,000千円	-	継続	—	—	—
上下水道部	工務課	2-4_上下 水道	④計画的な施設の維持 管理	老朽配水管の更新、耐震 化並びに水道設備の更新	水道管路の更新・耐震化など、水道施設・設備の計画的な維持管理と防災・減災対策に努める。	230,400千円	0千円	-	継続	—	—	—
上下水道部	工務課	2-4_上下 水道	④計画的な施設の維持 管理	山崎ポンプ場の機械設備 の更新	老朽化が進んでいる下水道施設の計画的な改修・更新など、適切な維持管理に努める。	156,700千円	46,300千円	-	継続	—	—	—
上下水道部	工務課	2-4_上下 水道	④計画的な施設の維持 管理	大薮浄水場の騒音対策	周辺住宅等への騒音対策のための工事を実施し、周辺環境に配慮した維持管理に努める。	122,000千円	0千円	-	継続	R4.12	R5.9	—
消防本部	管理課	3-3_消 防・救急	②消防体制の強化	高槻市と消防通信指令シ ステムの共同整備等の検 討	令和7年度の運用を予定としている高槻市との通信指令業務の共同運用に向け、「高槻市島本町消防指令センター調達支援業務仕様書」を作成し、引き続き協議を進める。	175,208千円	175,200千円	-	継続	R.5.4	R.7.3	—
消防本部	管理課	3-6_消 防・救急	②消防体制の強化	施設の整備・改修、消防 本部車両の購入	消防団詰所等個別施設計画に基づき、広瀬機動分団詰所の建替えを実施し、各種災害への対応力の向上に努める。	68,860千円	48,202千円	-	臨時	R.5.4	R.6.3	—
消防本部	管理課	3-5_消 防・救急	②消防体制の強化	消防職員の教育派遣・資 格取得	また、救急救命士を気管挿管などの各種研修に継続して派遣し、救急隊員の資質及び救命効果の向上に努め、住民のみなさまの救急要請に的確に対応する。	4,657千円	0千円	-	継続	—	—	—
消防本部	管理課	3-7_消 防・救急	②消防体制の強化	各種災害による被害の抑 制・軽減	また、住宅用火災警報器設置義務から10年が経過していることから、継続して設置を促すとともに、機器の作動点検及び交換の啓発活動を行い、火災をはじめとする各種災害による被害の抑制・軽減に努める。	0千円	-	職員で対応	継続	—	—	—
消防本部	管理課	3-2_消 防・救急	②消防体制の強化	新型コロナウイルス感染症 対策を踏まえた消防業務 体制の確保	新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた消防業務体制の確保に万全を期す。	2,987千円	0千円	-	継続	—	—	—
消防本部	管理課	3-4_消 防・救急	②消防体制の強化	救急車の適正利用、応急 手当の普及啓発	救急出動件数が増加傾向にあることから、救急安心センターの積極的な活用と救急車の適正利用とともに、応急手当の普及啓発に努める。	0千円	-	職員で対応	継続	—	—	—

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (千円)	予算措置がない 場合、その理由				
教育こども部	教育総務課	2-1_環境 保全	④ごみの減量・安定処理	学校給食における牛乳 パックのリサイクル処理	学校給食における牛乳パックについては、令和4年度から町（学校）が自ら処分する必要が生じ、処理方法について検討した結果、費用面、設備面等の事情から、令和4年度及び令和5年度においては廃棄することとした。しかし、住民に対しごみのリサイクルを推進する立場であることを踏まえると、リサイクル処理を可能とする手法について、引き続き、他自治体の動向にも注視して研究・検討を行う。	未定	-	-	継続	R5.4	R6.3	－
教育こども部	教育総務課	5-1_子ども・子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	学童保育室保育料の料金体系等の見直し	学童保育室保育料について、所得税額を基礎とする現行の料金設定を改め、利用者に分かりやすい料金体系にするなど、他自治体の状況等も踏まえながら、全体的な見直しを図る。	未定	-	-	継続	R5.4	R6.3	●
教育こども部	教育総務課	5-1_子ども・子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	学童保育室運営事業者の公募	J R 島本駅西土地区画整理事業施行地区内に学童保育室を設置するに当たり、その運営事業者を公募するための募集要項を作成する。	未定	-	-	新規	R5.4	R6.3	●
教育こども部	教育総務課	5-1_子ども・子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	学童保育室の6年生までの受入学年の引上げ	毎年、保護者会からは、6年生までの受入れについて要望が出されている。また、府内の公立学童保育室においては、三島地域を除き、ほとんど全ての自治体において6年生までの受入れとなっている状況である。このため、町においても、高学年児童に係る放課後対策の在り方や現在の施設状況等を踏まえ、具体的な対応策について検討を進める。	未定	-	-	継続	R5.4	R6.3	－
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	「学校施設長寿命化計画」に基づく学校施設の維持管理	「学校施設長寿命化計画」に基づき以下の改修工事等を実施する。 ・第一中学校特別教室棟外壁改修工事 ・第一中学校屋内運動場屋上防水改修工事 ・第一小学校屋内運動場長寿命化改修実施設計業務	48,807千円	20,200千円	-	継続	R5.4	R6.3	●
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	教育センター施設の耐震対応	教育センターについては、施設が老朽化し、かつ、未耐震であるという課題を有していることから、ふれあいセンターへの機能移転を行う。	未定	-	-	継続	R5.4	R6.3	●
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	第三小学校排水設備の公共下水道への接続	J R 島本駅西土地区画整理事業施行地区内の公共下水道が令和4年度中に供用開始されたことに伴い、公共下水道への切替工事を実施する。	40,458千円	3,200千円	-	継続	R5.4	R6.3	－
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	統合型校務支援システムの構築	教職員の事務負担を軽減するとともに、子どもの育ちを教職員全体で見守るきめ細かな指導の充実を図るため、統合型校務支援システム（勤怠管理機能及び給食費徴収管理機能を含む。）を構築する。	40,003千円	20,001千円	-	新規	R5.4	R6.3	－
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	児童・生徒数の増加及び35人学級の推進に伴う必要教室数の確保	児童・生徒数の増加及び35人学級編制への移行に伴い、余裕教室の更なる使用が見込まれる。しかしながら、特別支援学級の拡充、少人数指導の実施、更衣室の設置等の経緯により、余裕教室及び転用可能教室の数は、各校ともごくわずかの状況である。このため、児童・生徒の将来見込数の推計を含め、今後、施設面における対応の在り方について検討を進める。	未定	-	-	継続	R5.4	R6.3	－

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業 区分	事業 始期	事業 終期	行革 方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (千円)	予算措置がない 場合、その理由				
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	35人学級の推進に伴う 教員の安定的確保	現在、小学校においては35人学級編制に段階的に移行し、今後、教員定数の更なる増加が見込まれる。一方、ここ数年、全国的にも慢性的な教員不足が続いており、町でも一部の学校において年度当初に欠員が生じるほか、年度途中での産・育休及び病休の代替講師の円滑な確保が図れない状況であり、対応を検討する。	0千円	-	予算を伴わない事業であるため	継続	R5.4	—	—
教育こども部	教育総務課	5-2_学校教育	①教育環境の充実	『教務の手引き』の全面改訂	就学及び学事その他の教務に関する手続マニュアルとして用いるために町立学校教職員向けに教育委員会が作成する『教務の手引き』について、前回の作成から10年以上が経過し、掲載内容について現在の運用等と大きく乖離している状態にあるため、全面的に改訂する。	未定	-	-	新規	R5.4	R6.3	—
教育こども部	教育総務課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	奨学金制度の見直し	高校生を対象とする町独自の奨学金制度については、国・府の授業料無償化制度の実施状況その他の状況を総合的に踏まえながら、廃止を含め全体的な見直しを図る。	0千円	-	予算を伴わない事業であるため	継続	R5.4	R6.3	●
教育こども部	教育総務課	7-1_行財政運営	①健全な行財政運営	教育委員会表彰の町表彰への一部統合	教育委員会表彰のうち児童生徒表彰及び教育功労者表彰については、町表彰においても被表彰対象者の要件が類似する表彰種目があり、町長と教育委員会との表彰主体の区別の在り方を見直す観点から、これらを町表彰に統合する。	0千円	-	予算を伴わない事業であるため	新規	R5.4	R5.9	—
教育こども部	教育総務課	7-1_行財政運営	③公共施設の適正管理	学校プールの今後の在り方の検討	学校プールについては、将来的に6校中4校において大規模改修工事を実施する必要がある。しかしながら、各校においてプール施設を保有し、維持管理することは、財政面で大きな課題がある。このため、プール授業の実施の是非並びに民間活力を活用した体育施設の統合化及び運営を含め、学校プールの在り方について検討する。	未定	-	-	継続	R5.4	—	●
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	情報活用能力の育成	ネットワーク環境を含むICT機器の活用によって、学習指導要領の求める学習の基盤となる「情報活用能力」や「言語能力」、「問題発見・解決能力」の育成に努める。	0千円	-	府教育庁や業者が無償で提供する研修等を活用予定	継続	R3.4	—	—
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	英語教育の実施	グローバルな人材を育成するため、英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。 小学校では、外国語に慣れ親しみ、言語や文化について体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するため、ネイティブスピーカーのALTを配置する。 中学校では、即興的な英語でのやり取り力を育成することを目的に、外国人講師と1対1のオンライン英会話を実施する。	20,152千円	0千円	-	継続	H28.4	—	—
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	みづまるキッズプランの策定	幼児期の教育・保育を通して育まれた資質・能力を踏まえて教育活動を実施し、児童が主体的に自己を発揮しながら学びに向かうことができるよう、就学前教育・保育のアプローチカリキュラムと小学校1・2年生のスタートカリキュラムを編成する。	0千円	-	各校の取組や、既存の取組の充実を図るため予算不要	継続	R3.4	R6.3	—

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費(千円)	特財又は歳入(千円)	予算措置がない場合、その理由				
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	②教育活動の充実	支援教育体制の充実	配慮が必要な児童・生徒が、その能力や可能性を最大限に伸ばし、自立し社会参加できるよう、専門家を含め、教職員、保護者、地域と包摂的な支援体制を構築していく。教育全教職員が、特別支援教育の視点を持ち、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導・支援を行う。	0千円		- 各校の取組や、既存の取組の充実を図るため予算不要	継続	H31.4	－	－
教育こども部	教育推進課	5-2_学校教育	③家庭・地域との連携	地域と学校の連携・協働	学校の経営方針や学校教育自己診断等を保護者や地域に発信し、学校運営協議会設置について検討する。	0千円		- 各校の取組や、既存の取組の充実を図るため予算不要	継続	R3.4	－	－
教育こども部	子育て支援課	5-1_子ども・子育て支援	③子育て支援の推進	第二期島本町子ども・子育て支援事業計画の推進及び第三期島本町子ども・子育て支援事業計画の策定	現行計画である第二期島本町子ども・子育て支援事業計画の推進を図るとともに、令和7年度から令和11年度を計画期間とする第三期同計画の策定を進める。	4,620千円	0千円	-	新規	R5.4	R7.3	－
教育こども部	子育て支援課	5-1_子ども・子育て支援	③子育て支援の推進	地域子育て支援拠点運営事業者の公募	J R 島本駅西土地区画整理事業区域内に地域子育て支援拠点を設置するに当たり、その運営事業者を公募するための募集要項を作成する。	未定		- -	新規	R5.4	R6.3	－
教育こども部	子育て支援課	5-1_子ども・子育て支援	④保育・幼児教育・学童保育の推進	保育所給食民間委託	より安定した保育所給食の提供及び担当職員の負担軽減を図るため、保育所給食業務の一部を民間委託する。	未定		- -	新規	R5.4	R9.3	●
教育こども部	生涯学習課	4-5_生涯学習・スポーツ	①生涯学習・社会教育の推進	いきいき・ふれあい教育事業の在り方検討	本事業は、家庭・地域・学校の総合的な教育力の向上を図り、地域社会を挙げて子どもの健全育成に向けた取組を促進するものである。発足から20年以上が経過し、委員を取り巻く社会情勢も変化していることから、事業参加への負担が大きいという意見もあり、今後のあり方について検討を行う。	1,250千円	0千円	-	継続	R4.4	－	－
教育こども部	生涯学習課	4-5_生涯学習・スポーツ	③スポーツ・レクリエーション活動の推進	町立体育館の建て替え	町立体育館については、未耐震施設であることや借地であることを踏まえると現地建替えが困難なことから、移転建替えが望ましい。そのため、引き続き、整備手法や受益者負担の考え方など、必要な調査を行っていく。	0千円		- 職員で対応	継続	R4.4	－	－
教育こども部	生涯学習課	4-5_生涯学習・スポーツ	③スポーツ・レクリエーション活動の推進	テニスコート補修の検討	東大寺テニスコートは、大規模改修から約10年が経過し、コートのひび割れが進んでいて、公共施設管理計画のパブリックコメントでも多くの改修の要望が上がっている。しかし、改修をしても、現在の箇所ではまた約10年もたてば同じことが起こることが予想されるため、当該場所への継続的設置の有無を含め抜本的な対応を検討する。なお、現在は一時的な補修で対応している。	未定		- -	継続	R4.4	－	－

令和5年度 主要課題及び行革方針に基づく取組

部局	課	第五次総合計画の施策分類		基礎情報		予算関連情報			事業区分	事業始期	事業終期	行革方針
		施策分野	施策方向	施策名	内容	事業費 (千円)	特財又は歳入 (千円)	予算措置がない 場合、その理由				
教育こども部	生涯学習課	6-2_歴史・文化	①歴史文化資料館の活用	歴史文化資料館の貸出	郷土と歴史、文化について理解と認識を深めていただく拠点として、多くの方にご利用いただいている歴史文化資料館について、駅前という好立地を更に活かすため、住民交流の場として、広く貸出を行う。	0千円	-	職員で対応	新規	R5.7	-	-
教育こども部	生涯学習課	6-2_歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	水無瀬家所蔵資料の調査	水無瀬家が所蔵する資料について、文化財の内容確認や状態の把握を行い、適切な保存を行うとともに、普及啓発に供せるよう目録の作成を行う。	3,001千円	1,500千円	-	新規	R5.4	R10.3	-
教育こども部	生涯学習課	6-2_歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	文化財保護審議会委員の増員	多様な意見を頂けるよう島本町文化財保護審議会の委員定数を5人から6人に増員する。	90千円	0千円	-	新規	R5.4	-	-
教育こども部	生涯学習課	6-2_歴史・文化	②文化財の保護と調査研究	尾山遺跡池泉跡移築復元	令和2年に尾山遺跡の発掘調査において、見つかった鎌倉時代後半ごろの池泉跡を、J R島本駅西土地区画整理事業施行地区内に設置される「桜井せせらぎ公園」内に移築復元し、文化財保護の普及と啓発に努める。	13,501千円	12,100千円	-	新規	R5.6	R5.12	-